



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス

コード番号 3197 URL <https://corp.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 金谷 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 北 義昭 (TEL) 0422-51-8111
財務本部マネージングディレクター

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	339,642	15.3	25,356	31.0	23,854	23.7	21,209	22.5	13,714	31.2	13,714	31.2	14,185	33.8
2024年12月期第3四半期	294,685	11.8	19,359	50.3	19,288	93.8	17,318	117.1	10,456	130.7	10,456	130.7	10,600	137.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第3四半期	60	28	60	28
2024年12月期第3四半期	45	96	45	96

(参考) EBITDA 2025年12月期第3四半期 62,094百万円 (13.4%) 2024年12月期第3四半期 54,744百万円 (19.3%)
調整後EBITDA 2025年12月期第3四半期 64,353百万円 (14.6%) 2024年12月期第3四半期 56,170百万円 (12.7%)
調整後四半期利益 2025年12月期第3四半期 13,714百万円 (31.2%) 2024年12月期第3四半期 10,456百万円 (130.7%)

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	497,015	36.9	183,235	36.9	183,235	36.9	36.9	36.9
2024年12月期	470,866	36.8	173,372	36.8	173,372	36.8	36.8	36.8

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	-	7.50	-	11.00	18.50	
2025年12月期	-	8.00	-			
2025年12月期(予想)				14.00	22.00	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 配当予想の修正につきましては、本日(2025年11月13日)公表いたしました「2025年12月期連結業績予想(IFRS)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	454,000	13.2	31,000	27.8	29,000	19.9	25,600	19.2	16,700	19.6	73	41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 調整後当期利益 2025年12月期通期(予想) 16,700百万円 (19.6%)

上記業績予想は、2024年12月期決算短信(2025年2月13日)における業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日(2025年11月13日)公表いたしました「2025年12月期連結業績予想(IFRS)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 6社（社名 Greateries Consultancy Sdn.Bhd.、KKT Consultancy Sdn.Bhd.、MKK2 Consultancy Sdn.Bhd.、Sukiya Sdn.Bhd.、Sukiya2 Sdn.Bhd.、Sukiya3 Sdn.Bhd.）、除外 1社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	227,502,200株	2024年12月期	227,502,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	120株	2024年12月期	120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	227,502,080株	2024年12月期3Q	227,502,144株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）当四半期の経営成績等の概況」をご覧ください。
- (4) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の当社を取り巻く市場環境.....	2
(2) 当社の経営戦略	2
(3) 当四半期の経営成績等の概況.....	3
(4) 当四半期の財政状態の概況	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の当社を取り巻く市場環境

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、春闘での満額回答や組合要求以上の支給など、昨年引き続き各社の賃上げに前向きな姿勢が見られた一方、米の高騰に代表される食材の価格高騰や、物流費・光熱費の高騰、急激な為替変動などコスト高の状況が継続しており、外食産業にとって厳しい経営環境が続いております。

(2) 当社の経営戦略

このような市場環境による消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえ当社グループが描く経営戦略は、当社経営資産を最大限活用することで、さらなる顧客支持、収益の拡大を目指しています。経営戦略の主軸として、①既存店成長、②国内新規出店、③海外展開、④M&Aの4つを、⑤店舗中心経営と並行して着実に実行していくとともに、⑥ESGへの取り組み、⑦食の安全・安心に向けた取り組みにも継続的に取り組んでまいります。

①既存店成長

当社の収益の源泉である店舗の運営力向上への投資により収益力を向上させるとともに、マーケットに合わせた業態転換と店舗改装(リモデル)を推進することで客数増による成長を、また、メリハリ消費に対応したメニューの充実やメインディッシュを強化し、よりお客様に価値を感じていただくと同時にサイドメニュー強化も推進し、インフレに対応した価格改定等による客単価増での成長を達成します。

②国内新規出店

2024年度は31店舗の新規出店を実施しましたが、2025年度は当第3四半期までに54店舗を出店しました。

「しゃぶ葉」や「むさしの森珈琲」など好調な専門店ブランドの出店に加え、「ガスト」や「バーミヤン」などの日常使いのブランドを、当社の出店が遅れている駅前や都心部の商業地区を中心にに出店してまいります。

また、「資さんうどん」も、関東・関西を中心に順調に出店拡大しており、現在86店舗を展開しております。第4四半期は新店、転換合わせて8店舗の出店を予定しております。

③海外展開

台湾では、2025年9月末現在84店舗を展開しております。当第3四半期までに7店舗の新規出店を実施し、第4四半期は5店舗を出店する予定です。「しゃぶ葉」「むさしの森珈琲」「La Ohana」などの日本のブランドを展開し、非常に業績好調です。マレーシアでは「しゃぶ葉」を7店舗、今期M&Aした「SUKI-YA」を16店舗展開しており、当第3四半期までに「しゃぶ葉」2店舗、「SUKI-YA」3店舗を出店しました。第4四半期は「SUKI-YA」1店舗出店をする予定です。

④M&A

2025年1月には、マレーシアのクアラルンプール首都圏の商業モールにおいて、ムスリム向けのしゃぶしゃぶ店を運営するCreateries Consultancy Sdn. Bhd.等の株式取得を完了しました。今後も国内外問わず、当社グループの事業基盤を活用したシナジーを生み出すことのできるM&Aを積極的に検討し、事業規模拡大を目指します。

⑤店舗中心経営

店舗中心経営とは、人をコストと見て削減することで利益を創出する店舗運営から、店舗が主体となり、それぞれの地域の特性やお客様の声に合わせた店舗運営で組織を作り、一人ひとりのマネジャーが経営者として成長していく考え方です。一人ひとりのマネジャーの能力を高めていくことで生産性が向上し、付加価値を創造することで、それぞれの地域で競争優位性を確立し、グループ全体の収益力向上を力強く牽引していきます。ここで培われた現場のスキルと創意工夫が成功事例としてグループ全体に共有されることで、組織全体の能力が向上し、変化の激しい市場環境においても、持続的に成長していく基盤を構築してまいります。

⑥ESGへの取り組み

当社グループは、2020年12月に「グループサステナビリティ委員会」を設置いたしました。

2021年には、パーパス(存在意義)を「食の未来を創造し、豊かな生活と社会の発展に貢献する」と定め、2030年長期ビジョンやマテリアリティを策定・開示し、持続可能な社会の実現を目指しております。

当社が優先的に取組むべき課題をマテリアリティとして特定しホームページに開示しております。

<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/management/materiality/>

ESGへの取り組みは、企業活動を通じて持続可能な社会と企業価値の向上を同時に実現するものです。当第3四半期連結累計期間においては、脱炭素対策として、新たに西宮マーチャンダイジングセンターと関西地方33店舗、

関東地方40店舗、中国地方47店舗に太陽光発電を導入し、年間約2,400 tのCO₂削減に貢献しました。今後、再生可能エネルギーへの移行を加速させていきます。

⑦食の安全・安心に向けた取り組み

すかいらーくグループで提供する食材は、調達から加工・流通・調理・提供に至るすべての工程で予見されるさまざまなリスクに対して、品質・衛生管理に関する基準を設け、徹底した管理を行うことを基本方針とすることを「品質憲章」に定めています。

国内の自社セントラルキッチン(10工場)、購買部門、メニュー開発部門、品質管理部門、内部監査部門を対象に、国際的な食品安全マネジメント規格であるISO22000の認証を取得し、店舗ではHACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法を取り入れることで、サプライチェーン全体の食品安全管理体制を構築しています。

(3) 当四半期の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間では、各ブランドで消費のメリハリに対応したメニュー施策を進めました。特にコストパの良い商品を揃えることで、お客様の支持をいただきました。ガストでは、お好きな小皿料理3品がドリンクバー、スープバー付きで約1,000円で食べられる平日限定の「ガストフィットメニュー」を進化させました。「ガストフィットメニュー2」として、①選択可能な小皿料理の増加、②お好きな小皿料理を4品選択できるコースを追加導入、③ドリンクバーを一部アルコールへ変更可能とした結果、平日の客数増に寄与しました。

9月には、999円ステーキという圧倒的にコストパの良い商品を導入し、「ガスト=999円ステーキ」と想起させる商品も育成しております。

また、デジタルプロモーションの強化や、店舗中心経営にも取り組み、結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年比107.8%となりました。

当第3四半期連結累計期間の新規出店は54店舗、業態転換は24店舗でした。新規出店店舗のうち12店舗は海外での出店で、うち台湾では「しゃぶ葉」、「むさしの森珈琲」、「Café Grazie」、「La Ohana」を各々1店舗、「横浜牛排(ステーキ)」を3店舗の合計7店舗をオープンしました。店舗改装(リモデル)も継続して行っており、当第3四半期連結累計期間では159店舗の店舗改装を実施しました。

売上総利益率は、一部メニューの値上げによる粗利益率の改善や、店舗での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、価格高騰の影響を一定程度抑制しました。結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は66.9%と前年同期比で0.9%の悪化となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,018億89百万円で、前年同期比で215億55百万円増加しましたが、全社レベルのプロジェクトである収益改善プロジェクトに取り組み、店舗の生産性向上により人件費が抑制され、販売費及び一般管理費の売上収益に対する比率を大幅に低減いたしました。

その他の営業費用は、当第3四半期連結累計期間に閉店店舗に係るのれんの除却損を11億61百万円計上しました。これは当第3四半期連結累計期間に43店舗が閉店したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,396億42百万円(前年同期比449億57百万円増)、事業利益(注2)は253億56百万円(前年同期比59億97百万円増)、営業利益は238億54百万円(前年同期比45億66百万円増)、税引前四半期利益は212億9百万円(前年同期比38億90百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は137億14百万円(前年同期比32億58百万円増)となりました。

また、EBITDA(注3)は620億94百万円(前年同期比73億50百万円増)、調整後EBITDA(注4)は643億53百万円(前年同期比81億83百万円増)、調整後四半期利益(注5)は137億14百万円(前年同期比32億58百万円増)となりました。当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は3,093店舗(転換準備の為の未開店店舗10店舗を含む)となりました。

(注1) (注2)から(注5)の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注3) EBITDA=税引前四半期(当期)利益+支払利息+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+その他の金融関連費用(期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く)ー受取利息ーその他の金融関連収益+減価償却費及び償却費+長期前払費用償却費+長期前払費用(保証金)償却費

・その他の金融関連費用は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。

・その他の金融関連収益は、要約四半期連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。

(注4) 調整後EBITDA=EBITDA+固定資産除却損+非金融資産の減損損失-非金融資産の減損損失の戻入れ+株式発行関連費用等(注6)

(注5) 調整後四半期(当期)利益=四半期(当期)利益+株式発行関連費用等(注6)+期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益+調整項目の税効果調整

(注6) 株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

(4) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は502億89百万円で、主に現金及び現金同等物の増加、営業債権及びその他の債権の減少により、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加いたしました。非流動資産は4,467億26百万円で、主に有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の増加により、前連結会計年度末に比べ249億70百万円増加いたしました。

総資産は4,970億15百万円で前連結会計年度末に比べ261億49百万円増加いたしました。

また、流動負債は976億74百万円で、主に社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の減少、その他の金融負債及び未払法人所得税等の増加により、前連結会計年度末に比べ198億54百万円減少いたしました。非流動負債は2,161億7百万円で、主に社債及び借入金、その他の金融負債の増加により、前連結会計年度末に比べ361億41百万円増加いたしました。

負債は合計3,137億80百万円で、前連結会計年度末に比べ162億87百万円増加いたしました。

資本は合計1,832億35百万円で、前連結会計年度末に比べ98億62百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払いによる減少(43億23百万円)と当四半期利益の計上による増加(137億14百万円)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億8百万円増加し、226億78百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、530億59百万円(前年同期比32億55百万円増)となりました。これは主に、法人所得税の支払額が36億36百万円増加したこと並びに営業債務及びその他の債務の増減額が33億36百万円減少したこと等の資金減少要因と、税引前四半期利益が38億90百万円増加したこと並びに営業債権及びその他の債権の増減額が16億19百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、265億16百万円(前年同期比152億73百万円増)となりました。これは主に、子会社株式取得による支出が87億54百万円増加したこと、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が49億81百万円増加したこと並びに有形固定資産の売却による収入が15億22百万円減少したこと等の資金減少要因によるものであります。なお、当社グループにおいては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1~2ヶ月となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、231億3百万円(前年同期比20億29百万円増)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が245億円増加したこと及び長期借入れによる収入が90億57百万円増加したこと等の資金増加要因と、短期借入金の返済による支出が245億円増加したこと、リース債務の返済による支出が17億8百万円増加したこと、社債の発行による収入が56億98百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が14億16百万円増加したこと、借入関連手数料の支払による支出が12億11百万円増加したこと及び支払配当金が10億53百万円増加したこと等の資金減少要因によるものであります。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、メニュー施策、店舗中心経営によるお客様へのサービス向上等による既存店成長や昨年より子会社化した株式会社資さん(「資さんうどん」を展開)、マレーシア Createries Consultancy Sdn. Bhd. グループ(「SUKI-YA」を展開)の売上、利益貢献などにより業績が好調に推移した結果、想定を上回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間までの状況を踏まえ、2025年度通期連結業績について見直した結果、予想を上方修正し、本日公表することといたしました。

当期の連結業績予想につきまして、本日公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考える財務指標として、事業利益・調整後当期利益を含んでおります。また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,170	22,678
営業債権及びその他の債権	20,808	18,477
その他の金融資産	93	108
棚卸資産	7,772	7,305
その他の流動資産	1,267	1,721
流動資産合計	49,110	50,289
非流動資産		
有形固定資産	210,718	226,182
のれん	157,636	162,162
その他の無形資産	15,451	19,434
その他の金融資産	23,615	24,298
繰延税金資産	13,955	13,449
その他の非流動資産	380	1,202
非流動資産合計	421,756	446,726
資産合計	470,866	497,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	31,943	14,530
営業債務及びその他の債務	32,558	28,064
その他の金融負債	27,762	29,247
未払法人所得税等	3,175	4,416
引当金	1,465	1,332
その他の流動負債	20,626	20,085
流動負債合計	117,528	97,674
非流動負債		
社債及び借入金	74,388	102,157
その他の金融負債	86,874	94,245
引当金	14,170	14,188
繰延税金負債	3,502	4,445
その他の非流動負債	1,031	1,071
非流動負債合計	179,965	216,107
負債合計	297,493	313,780
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	57,240	52,918
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,137	1,608
利益剰余金	89,861	103,576
親会社の所有者に帰属する持分合計	173,372	183,235
資本合計	173,372	183,235
負債及び資本合計	470,866	497,015

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	294,685	339,642
売上原価	△94,993	△112,397
売上総利益	199,692	227,245
その他の営業収益	1,537	1,137
販売費及び一般管理費	△180,333	△201,889
その他の営業費用	△1,608	△2,639
営業利益	19,288	23,854
受取利息	17	35
その他の収益	5	2
支払利息	△1,896	△2,534
その他の費用	△96	△149
税引前四半期利益	17,318	21,209
法人所得税費用	△6,862	△7,494
四半期利益	10,456	13,714
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,456	13,714
四半期利益	10,456	13,714
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.96	60.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	45.96	60.28

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	10,456	13,714
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産	△18	29
純損益に振り替えられることのない項目合計	△18	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△75	120
キャッシュ・フロー・ヘッジ	236	322
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	161	442
税引後その他の包括利益	144	471
四半期包括利益	10,600	14,185
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,600	14,185
四半期包括利益	10,600	14,185

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日	25,134	60,539	△0	62	796
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△18	△75
四半期包括利益合計	—	—	—	△18	△75
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	△3,299	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	△3,299	△0	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,299	△0	—	—
2024年9月30日	25,134	57,240	△0	44	722

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日	△131	727	75,890	162,290	162,290
四半期利益	—	—	10,456	10,456	10,456
その他の包括利益	236	144	—	144	144
四半期包括利益合計	236	144	10,456	10,600	10,600
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△3,299	△3,299
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	—	△3,299	△3,299
所有者との取引額等合計	—	—	—	△3,299	△3,299
2024年9月30日	105	871	86,346	169,591	169,591

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年1月1日	25,134	57,240	△0	44	869
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	29	120
四半期包括利益合計	—	—	—	29	120
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	△4,323	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	△4,323	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,323	—	—	—
2025年9月30日	25,134	52,918	△0	73	989

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2025年1月1日	224	1,137	89,861	173,372	173,372
四半期利益	—	—	13,714	13,714	13,714
その他の包括利益	322	471	—	471	471
四半期包括利益合計	322	471	13,714	14,185	14,185
自己株式の取得	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,323	△4,323
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	—	△4,323	△4,323
所有者との取引額等合計	—	—	—	△4,323	△4,323
2025年9月30日	546	1,608	103,576	183,235	183,235

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,318	21,209
調整：		
減価償却費及び償却費	35,376	38,157
非金融資産の減損損失	385	636
固定資産処分損益	516	1,622
受取利息	△17	△35
その他の収益	△5	△2
支払利息	1,896	2,534
その他の費用	96	149
	55,565	64,270
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	749	2,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△591	498
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,105	△4,441
その他の金融負債 (流動) の増減額 (△は減少)	△616	△137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△479	△650
その他	△359	△1,035
営業活動による現金生成額	53,163	60,872
利息及び配当金の受取額	19	32
利息の支払額	△1,488	△2,012
法人所得税等の支払額	△2,204	△5,840
法人所得税等の還付額	315	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,805	53,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,699	△15,681
有形固定資産の売却による収入	1,523	1
無形資産の取得による支出	△1,448	△1,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,754
敷金及び保証金の差入による支出	△736	△586
敷金及び保証金の回収による収入	369	316
その他	△252	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,244	△26,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	24,500
短期借入金の返済による支出	—	△24,500
長期借入れによる収入	13,243	22,300
長期借入金の返済による支出	△24,593	△26,009
社債の発行による収入	19,893	14,195
リース負債の返済による支出	△26,305	△28,013
支払配当金	△3,215	△4,268
借入関連手数料の支払による支出	△96	△1,308
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,073	△23,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	67
現金及び現金同等物の増減額	17,460	3,508
現金及び現金同等物の期首残高	26,790	19,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,250	22,678

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換できるかどうかの評価、並びに、交換できない場合に使用すべき為替レート及び提供すべき開示の決定における一貫したアプローチを明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
人件費	95,958	107,816
水道光熱費	13,685	15,470
減価償却費及び償却費	32,671	34,963
その他	38,019	43,640
合計	180,333	201,889

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	10,456	13,714
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益 (百万円)	10,456	13,714
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益 (百万円)	10,456	13,714
基本的期中平均普通株式数 (株)	227,502,144	227,502,080
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数 (株)	227,502,144	227,502,080
基本的1株当たり四半期利益 (円)	45.96	60.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	45.96	60.28

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。